

平成 29 年度中間決算説明資料

株式会社 第四銀行

【 目 次 】

I	平成 29 年度中間決算ダイジェスト	—	1
II	平成 29 年度中間決算の概況	—	
	1. 損益状況	単・連	7
	2. 業務純益	単	8
	3. 主要勘定残高	単	9
	(1) 末残	単	9
	(2) 平残	単	9
	(3) 預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳	単	10
	(参考) 投資信託・公共債等預かり資産残高	単	10
	4. 利鞘	単	10
	(1) 全店分	単	10
	(2) 国内業務部門分	単	11
	5. 有価証券等	単	11
	(1) 損益	単	11
	(2) 有価証券等に対する引当	単	11
	(3) 有価証券等の評価損益	単・連	11
	6. 自己資本比率	単・連	13
	7. ROE	単	13
III	貸出金等の状況	—	
	1. 金融再生法開示債権	単	14
	2. リスク管理債権	単・連	15
	3. 償却・引当基準と貸倒引当金の状況	単・連	16
	(1) 償却・引当基準	単	16
	(2) 貸倒引当金等の状況	単・連	16
	4. 自己査定状況	単	17
	5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	17
	6. 業種別貸出状況等	単	18
	(1) 業種別貸出金	単	18
	(2) 業種別リスク管理債権	単	18
	(3) 業種別リスク管理債権の貸出金残高比	単	19
	(4) 個人ローン残高	単	19
	(5) 中小企業等貸出比率	単	19
	7. 国別貸出状況等	単	19
	(1) 特定海外債権残高	単	19
	(2) アジア向け貸出金	単	19
IV	29 年度業績予想	—	
	1. 単体	単	20
	2. 連結	連	20

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3. 「II 平成 29 年度中間決算の概況」以下の 28 年 9 月期比、28 年 9 月末比、29 年 3 月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I 平成29年度中間決算ダイジェスト

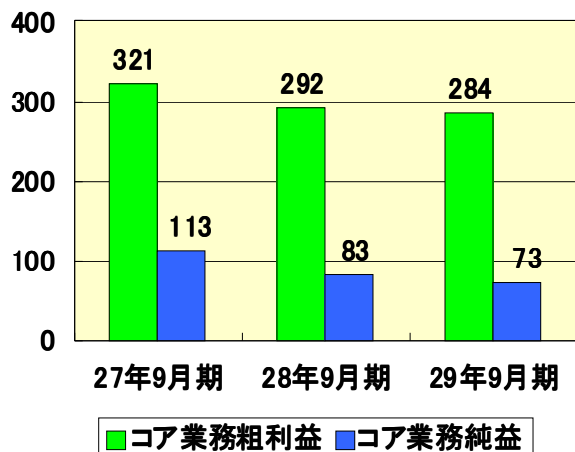
1. 損益の状況

- コア業務粗利益…対前年同期比8億円減益の284億円となりました。
 役務取引等利益は増加いたしましたが、資金利益および国債等債券損益を除くその他業務利益がそれぞれ減少いたしました。
- コア業務純益…対前年同期比10億円減益の73億円となりました。
- 実質業務純益…国債等債券損益、コア業務純益がそれぞれ減益となったことから対前年同期比19億円減益の65億円となりました。
- 経常利益…実質業務純益は減益となったものの、株式等関係損益が19億円増加したことに加え、ネット信用コストが7億円減少したことから、対前年同期比7億円増益の104億円となりました。
- 中間純利益…対前年同期比2億円減益の75億円となりました。

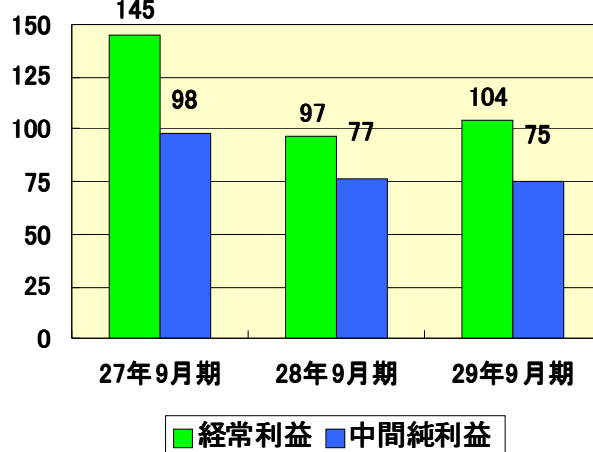
(単位:億円)

	29年9月期	28年9月期	増減
業務粗利益	277	295	△17
(うちコア業務粗利益)	(284)	(292)	(△8)
資金利益	228	236	△7
役務取引等利益	48	47	0
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	0 (7)	10 (8)	△10 (△0)
経費	211	209	2
人件費	115	118	△2
物件費	83	77	5
実質業務純益	65	85	△19
コア業務純益	73	83	△10
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	65	85	△19
臨時損益	39	11	27
うち不良債権処理額(△)	5	9	△3
うち貸倒引当金戻入益	8	5	2
うち償却債権取立益	6	3	2
うち株式等関係損益	24	5	19
経常利益	104	97	7
特別損益	△0	△0	△0
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	0	0	0
中間純利益	75	77	△2

【コア業務粗利益・コア業務純益】



【経常利益・中間純利益】



(1) 業務粗利益、コア業務粗利益

- 業務粗利益…対前年同期比17億円減益の277億円
 役務取引等利益が0.3億円増加したものの、資金利益が7億円、その他業務利益が10億円それぞれ減少したことによるものです。
- コア業務粗利益…対前年同期比8億円減益の284億円
- ・資金利益…対前年同期比7億円減益の228億円
 有価証券利息配当金が2億円増加したものの、貸出金利息が4億円減少したことに加え外貨調達コストの上昇等により資金調達費用が5億円増加したことなどが要因です。
 - ・役務取引等利益…対前年同期比0.3億円増益の48億円
 保険窓口販売の受入手数料が減少したものの、投資信託の販売手数料や、シンジケートローン、M&A・事業承継など金融ソリューション収益が増加したことなどから、対前年同期比0.3億円の増益となりました。
 - ・その他業務利益(除く国債等債券損益)…対前年同期比0.8億円減益の7億円
 - ・国債等債券損益…対前年同期比9億円減少の△7億円
 海外金利上昇時のリスク抑制のための外債売却などが要因です。

(単位:億円)

	29年9月期	28年9月期	増減
業務粗利益	277	295	△17
(うちコア業務粗利益)	(284)	(292)	(△8)
資金利益	228	236	△7
(うち貸出金利息)	(142)	(147)	(△4)
(うち有価証券利息配当金)	(108)	(106)	(2)
(うち資金調達費用)	(△24)	(△19)	(△5)
役務取引等利益	48	47	0
その他業務利益	0	10	△10
(除く国債等債券損益)	(7)	(8)	(△0)
(うち国債等債券損益)	(△7)	(2)	(△9)

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(2) 経費

- 経費…対前年同期比2億円増加の211億円
- ・人件費…対前年同期比2億円減少の115億円
 時間外勤務手当の減少が要因です。
 - ・物件費…対前年同期比5億円増加の83億円
 基幹系システムの償却負担本格化に伴う減価償却費の増加が要因です。
 - ・税金…対前年同期比1億円減少の12億円

(単位:億円)

	29年9月期	28年9月期	増減
経費	211	209	2
人件費	115	118	△2
物件費	83	77	5
税金	12	13	△1

(3) 実質業務純益、コア業務純益

- 実質業務純益…対前年同期比19億円減益の65億円
 業務粗利益が17億円の減益となり、経費は2億円の増加となったため、対前年同期比19億円減益の65億円となりました。
- コア業務純益…対前年同期比10億円減益の73億円

※実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)

※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(除く臨時費用分)

(4) 経常利益、中間純利益

- 経常利益…対前年同期比7億円増益の104億円
 ○中間純利益…対前年同期比2億円減益の75億円
- ・ネット信用コスト…対前年同期比7億円減少の△8億円
 大口の貸倒が発生しなかったため不良債権処理額が減少したことに加え、償却債権取立益が増加したことなどから、ネット信用コストは7億円減少いたしました。
 - ・株式等関係損益…対前年同期比19億円増加の24億円
 ポートフォリオの入替や持合株式の解消を行った結果、株式等関係損益全体では対前年同期比19億円増加いたしました。
 - ・法人税等税金関連費用…対前年同期比9億円増加の29億円
 税引前中間純利益が増加したことに加え、前年度に繰延税金資産の計上基準を見直したことなどから法人税等調整額が増加したため、税金関連費用全体で前年同期比9億円増加いたしました。
 - ・結果、中間純利益は対前年同期比2億円減益の75億円となりました。

(単位:億円)

	29年9月期	28年9月期	増減
経常利益	104	97	7
特別損益	△0	△0	△0
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	0	0	0
税引前中間純利益	104	97	7
法人税等税金関連費用	29	19	9
中間純利益	75	77	△2

<信用コストの内訳>

(単位:億円)

	29年9月期	28年9月期	増減
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	5	9	△3
貸出金償却	4	8	△3
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	1	1	0
貸倒償却引当費用①+②	5	9	△3
貸倒引当金戻入益③	8	5	2
償却債権取立益④	6	3	2
偶発損失引当金戻入益⑤※	0	1	△1
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	△8	△1	△7

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

<株式等関係損益>

(単位:億円)

	29年9月期	28年9月期	増減
株式等関係損益	24	5	19
株式等売却益	25	12	13
株式等売却損	0	6	△6
株式等償却	0	0	0

2. 預金等の状況

(1) 預金

○預金等残高は対前年同期比2,140億円増加し4兆7,162億円となりました。
○県内預金等残高は対前年同期比1,912億円増加し4兆5,923億円となりました。

(単位:億円)

	29年9月末	28年9月末	増減
預金残高 ①	45,504	42,978	2,526
譲渡性預金残高 ②	1,657	2,043	△386
預金等残高 (①+②)	47,162	45,022	2,140
うち県内預金等残高	45,923	44,010	1,912

(2) 預かり資産等

○預かり資産残高は、公共債が112億円減少いたしましたが、投資信託が107億円、終身・個人年金保険等は168億円それぞれ増加したことを要因に、対前年同期比162億円増加いたしました。

(単位:億円)

	29年9月末	28年9月末	増減
預かり資産残高 ③	5,508	5,345	162
投資信託	1,135	1,028	107
公共債	1,244	1,357	△112
終身・個人年金保険等	3,127	2,959	168
預金等残高 ④	47,162	45,022	2,140
合計残高 (③+④)	52,670	50,368	2,302

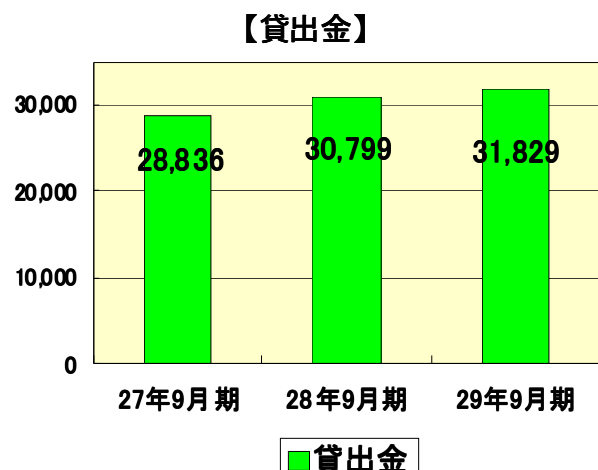
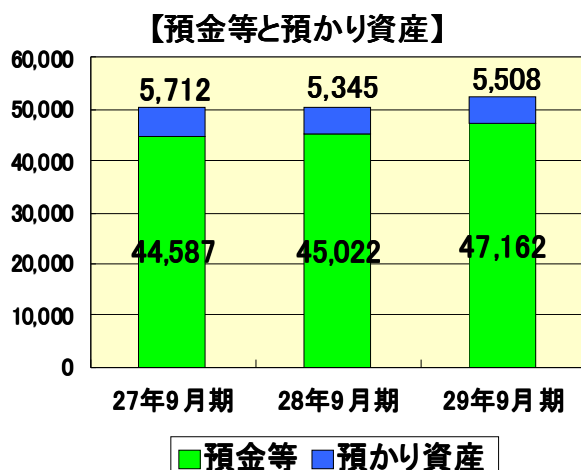
3. 貸出金の状況

(1) 貸出金

○貸出金残高は対前年同期比1,029億円増加し3兆1,829億円となりました。
○県内貸出金残高は対前年同期比883億円、県外貸出金残高は対前年同期比145億円それぞれ増加いたしました。
○個人住宅ローン残高は対前年同期比426億円増加し6,920億円となりました。

(単位:億円)

	29年9月末	28年9月末	増減
貸出金残高	31,829	30,799	1,029
うち県内貸出金残高	23,160	22,277	883
うち県外貸出金残高	8,668	8,522	145
うち個人住宅ローン残高	6,920	6,494	426



4. 不良債権の状況

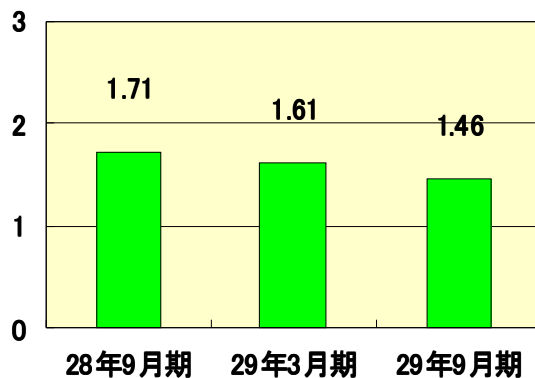
- 不良債権額は29年3月末から45億円減少し478億円となり、債権額に占める割合である不良債権比率は0.15%低下の1.46%となりました。
- 要管理債権は3億円増加したものの、破産更生等債権は1億円、危険債権は46億円それぞれ減少いたしました。

<金融再生法開示債権>

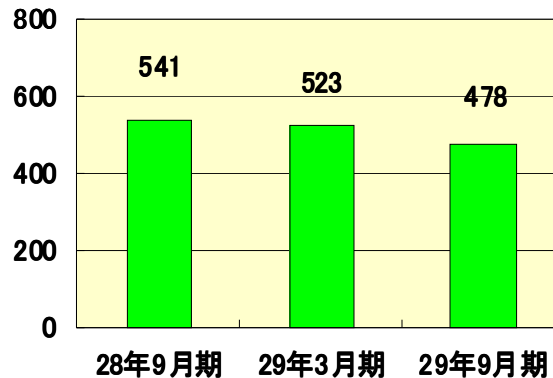
(単位:億円)

	29年9月末	29年3月末	増減
破産更生等債権	41	42	△1
危険債権	383	430	△46
要管理債権	54	50	3
小計	478	523	△45
正常債権	32,241	31,897	344
債権額合計	32,720	32,420	299
不良債権比率	1.46%	1.61%	△0.15%

【不良債権比率】



【不良債権額】



5. 連結決算の状況

- 連結決算は当行及び連結子会社7社で構成されております。
- 単体決算同様に経常利益は9億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は0.4億円の減益となりましたものの、7社全てにおいて中間純利益を計上するとともに、純資産は十分な水準を確保しております。

<前年比較>

(単位:億円)

	29年9月期	28年9月期	増減
経常収益	494	477	16
経常利益	111	101	9
親会社株主に帰属する中間純利益	74	74	△0

<連単倍率>

(単位:億円)

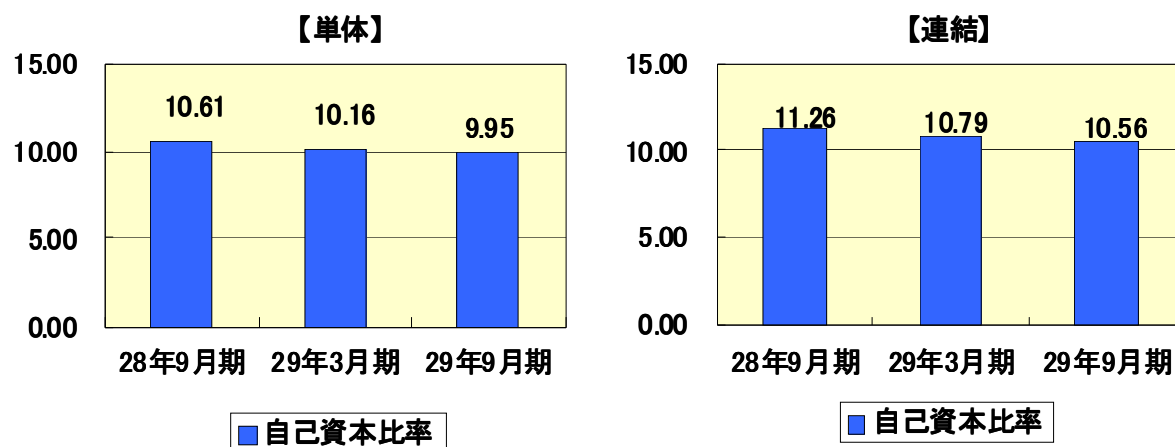
	連結	単体	連単倍率
経常収益	494	393	1.25倍
経常利益	111	104	1.06倍
親会社株主に帰属する中間純利益	74	75	0.98倍

6. 自己資本比率（速報値、国内基準）

○単体自己資本比率 9.95%、連結自己資本比率 10.56%

貸出金残高が増加したことを主因に29年3月期比若干低下しておりますが、早期是正措置の国内基準である4%を十分上回る水準を確保しており、引き続き高い健全性を保っております。

○リスクアセットの計算に際し、信用リスクは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。



7. 29年度業績予想

○単体

経常利益は26億円増益の178億円、当期純利益は12億円増益の126億円を見込んでおります。

○連結

経常利益は29億円増益の198億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円増益の129億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:億円)

	29年度予想	28年度実績	増減
コア業務純益	154	135	19
実質業務純益	145	130	15
経常利益	178	152	26
当期純利益	126	114	12
(ネット信用コスト)	△3	1	△4

※「当期純利益」は、公表済の121億円から5億円の上方修正

【連結】

(単位:億円)

	29年度予想	28年度実績	増減
経常利益	198	169	29
親会社株主に帰属する当期純利益	129	115	14

※「親会社株主に帰属する当期純利益」は、公表済の128億円から1億円の上方修正

Ⅱ 平成29年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単位】

(百万円)

		29年9月期		28年9月期
			28年9月期比	
業務粗利益	1	27,732	△1,780	29,512
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(28,478)	(△805)	(29,283)
資金利益	3	22,887	△754	23,641
役務取引等利益	4	4,818	35	4,783
その他業務利益	5	26	△1,062	1,088
(うち国債等債券損益)	6	(△746)	(△975)	(229)
うち国内業務粗利益	7	27,372	155	27,217
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(26,958)	(△383)	(27,341)
資金利益	9	21,948	△449	22,397
役務取引等利益	10	4,783	29	4,754
その他業務利益	11	641	576	65
(うち国債等債券損益)	12	(414)	(538)	(△124)
うち国際業務粗利益	13	359	△1,936	2,295
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(1,520)	(△421)	(1,941)
資金利益	15	939	△304	1,243
役務取引等利益	16	35	6	29
その他業務利益	17	△614	△1,636	1,022
(うち国債等債券損益)	18	(△1,160)	(△1,513)	(353)
経費(除く臨時処理分)	19	21,167	203	20,964
人件費	20	11,541	△262	11,803
物件費	21	8,355	591	7,764
税金	22	1,270	△126	1,396
実質業務純益	23	6,565	△1,982	8,547
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	24	(7,311)	(△1,007)	(8,318)
①一般貸倒引当金繰入額	25	—	—	—
業務純益	26	6,565	△1,982	8,547
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	27	(7,311)	(△1,007)	(8,318)
臨時損益	28	3,926	2,771	1,155
②不良債権処理額	29	582	△343	925
貸出金償却	30	467	△354	821
個別貸倒引当金繰入額	31	—	—	—
延滞債権等売却損	32	—	—	—
その他	33	115	11	104
(貸倒償却引当費用①+②)	34	(582)	(△343)	(925)
貸倒引当金戻入益	35	809	234	575
偶発損失引当金戻入益※	36	36	△144	180
償却債権取立益	37	635	288	347
株式等関係損益	38	2,498	1,981	517
株式等売却益	39	2,566	1,344	1,222
株式等売却損	40	32	△643	675
株式等償却	41	35	6	29
その他臨時損益	42	529	69	460
経常利益	43	10,491	788	9,703
特別損益	44	△21	△19	△2
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	45	21	18	3
税引前中間純利益	46	10,470	770	9,700
法人税、住民税及び事業税	47	2,769	397	2,372
法人税等調整額	48	186	588	△402
中間純利益	49	7,514	△216	7,730

(参考)

ネット信用コスト 25+29-35-36-37	50	△898	△722	△176
有価証券減損処理額	51	35	△148	183

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		29年9月期		28年9月期
			28年9月期比	
連結粗利益	1	30,002	△1,386	31,388
資金利益	2	22,558	△734	23,292
役務取引等利益	3	6,946	385	6,561
その他業務利益	4	497	△1,036	1,533
営業経費	5	23,886	232	23,654
貸倒償却引当費用	6	582	△348	930
貸出金償却	7	467	△358	825
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
延滞債権等売却損	10	—	—	—
その他	11	115	11	104
貸倒引当金戻入益	12	448	83	365
償却債権取立益	13	642	286	356
株式等関係損益	14	2,611	2,026	585
その他	15	1,902	△177	2,079
経常利益	16	11,139	949	10,190
特別損益	17	△16	△16	0
税金等調整前中間純利益	18	11,122	931	10,191
法人税、住民税及び事業税	19	3,295	503	2,792
法人税等調整額	20	60	519	△459
中間純利益	21	7,767	△91	7,858
非支配株主に帰属する中間純利益	22	354	△46	400
親会社株主に帰属する中間純利益	23	7,413	△44	7,457

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	7,212	△1,823	9,035
--------	----	-------	--------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分－内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

		29年9月期		28年9月期
			28年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		6,565	△1,982	8,547
職員一人当たり(千円)		2,792	△859	3,651
(2) 業務純益		6,565	△1,982	8,547
職員一人当たり(千円)		2,792	△859	3,651

3. 主要勘定残高 【単体】

「28年9月末比」「28年9月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

(1) 末残

(百万円)

	全 店 分			国内業務部門分		
	29年9月末	28年9月末比	28年9月末	29年9月末	28年9月末比	28年9月末
資金運用勘定残高	5,297,666	219,371 4.31%	5,078,295	4,983,928	224,640 4.72%	4,759,288
貸出金	3,182,946	102,947 3.34%	3,079,999	3,135,862	96,265 3.16%	3,039,597
有価証券	1,875,805	127,134 7.27%	1,748,671	1,541,500	155,792 11.24%	1,385,708
コールローン等	224,256	△3,596 △1.57%	227,852	224,255	△3,593 △1.57%	227,848
資金調達勘定残高	5,456,407	411,468 8.15%	5,044,939	5,143,107	425,580 9.02%	4,717,527
預金	4,550,483	252,620 5.87%	4,297,863	4,517,410	262,934 6.18%	4,254,476
譲渡性預金	165,764	△38,617 △18.89%	204,381	165,764	△38,617 △18.89%	204,381
コールマネー等	739,515	198,495 36.68%	541,020	459,653	202,454 78.71%	257,199

(2) 平残

(百万円)

	全 店 分			国内業務部門分		
	29年9月期	28年9月期比	28年9月期	29年9月期	28年9月期比	28年9月期
資金運用勘定残高	5,118,861	159,615 3.21%	4,959,246	4,818,960	158,106 3.39%	4,660,854
貸出金	3,111,982	126,726 4.24%	2,985,256	3,066,232	111,526 3.77%	2,954,706
有価証券	1,769,471	47,805 2.77%	1,721,666	1,439,974	74,504 5.45%	1,365,470
コールローン等	223,719	△7,068 △3.06%	230,787	223,707	△7,075 △3.06%	230,782
資金調達勘定残高	5,373,315	369,172 7.37%	5,004,143	5,075,137	365,182 7.75%	4,709,955
預金	4,509,620	174,254 4.01%	4,335,366	4,475,404	178,699 4.15%	4,296,705
譲渡性預金	192,175	△13,723 △6.66%	205,898	192,175	△13,723 △6.66%	205,898
コールマネー等	671,479	209,777 45.43%	461,702	407,664	201,265 97.51%	206,399

(3) 預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳

①末残

(百万円)

	29年9月末	28年9月末比		28年9月末
		増減額	増減率	
預金	4,550,483	252,620	5.87%	4,297,863
新潟県内	4,427,745	219,609	5.21%	4,208,136
新潟県外	122,737	33,011	36.79%	89,726
貸出金	3,182,946	102,947	3.34%	3,079,999
新潟県内	2,316,070	88,369	3.96%	2,227,701
新潟県外	866,876	14,578	1.71%	852,298

②平残

(百万円)

		29年9月期		28年9月期	
		28年9月期比			
		増減額	増減率		
預金		4,509,620	174,254	4.01%	4,335,366
	新潟県内	4,408,353	161,970	3.81%	4,246,383
	新潟県外	101,267	12,285	13.80%	88,982
貸出金		3,111,982	126,726	4.24%	2,985,256
	新潟県内	2,258,998	85,585	3.93%	2,173,413
	新潟県外	852,984	41,142	5.06%	811,842

(参考) 投資信託・公共債等預かり資産残高

(百万円)

	29年9月末	28年9月末比	28年9月末
投資信託	113,584	10,723	102,861
公共債	124,479	△11,277	135,756
終身・個人年金保険	312,783	16,830	295,953

4. 利鞘 【単体】

(1) 全店分

(%)

			29年9月期		28年9月期
				28年9月期比	
資金運用利回	①		0.98	△0.05	1.03
	貸出金利回	②	0.91	△0.07	0.98
	有価証券利回	③	1.22	△0.01	1.23
	コールローン等利回	④	0.21	0.00	0.21
資金調達利回	⑤		0.09	0.02	0.07
	預金等利回	⑥	0.01	△0.01	0.02
	外部負債利回	⑦	0.44	0.07	0.37
預金等原価	⑧		0.91	△0.03	0.94
経費率	⑨		0.89	△0.03	0.92
資金調達原価	⑩		0.87	△0.04	0.91
利 鞘	預貸金レート差	②－⑥	0.90	△0.06	0.96
	預証レート差	③－⑥	1.21	0.00	1.21
	運用・調達レート差	①－⑤	0.89	△0.07	0.96
	預貸金利鞘	②－⑧	0.00	△0.04	0.04
	総資金利鞘	①－⑩	0.11	△0.01	0.12

(2) 国内業務部門分

(%)

		29年9月期		28年9月期
		28年9月期比		
資金運用利回	①	0.92	△0.06	0.98
貸出金利回	②	0.90	△0.08	0.98
有価証券利回	③	1.13	△0.06	1.19
コールローン等利回	④	0.21	0.00	0.21
資金調達利回	⑤	0.01	△0.01	0.02
預金等利回	⑥	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	⑦	0.00	△0.02	0.02
預金等原価	⑧	0.90	△0.03	0.93
経費率	⑨	0.88	△0.02	0.90
資金調達原価	⑩	0.83	△0.06	0.89
利 鞘	預貸金レート差	②－⑥	△0.07	0.96
	預証レート差	③－⑥	△0.05	1.17
	運用・調達レート差	①－⑤	△0.05	0.96
	預貸金利鞘	②－⑧	△0.05	0.05
	総資金利鞘	①－⑩	0.00	0.09

5. 有価証券等 【単体】

(1) 損益

(百万円)

		29年9月期		28年9月期
		28年9月期比		
国債等債券損益(5勘定戻)		△746	△975	229
売却益		470	49	421
償還益		11	11	0
売却損		1,203	1,198	5
償還損		25	△7	32
償却		—	△153	153
株式等損益(3勘定戻)		2,498	1,981	517
売却益		2,566	1,344	1,222
売却損		32	△643	675
償却		35	6	29

(2) 有価証券等に対する引当

(百万円)

		29年9月末		29年3月末
		29年3月末比		
投資損失引当金		—	—	—

(3) 有価証券等の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

【連結】		29年9月末				29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	2,835	△614	2,837	1	3,449	3,451	1
	その他有価証券	85,860	8,214	97,328	11,468	77,646	90,831	13,184
	株式	68,442	9,308	69,003	560	59,134	60,105	970
	債券	15,101	△4,892	15,762	660	19,993	20,425	432
	その他	2,315	3,796	12,562	10,246	△1,481	10,300	11,781
	合計	88,695	7,599	100,166	11,470	81,096	94,282	13,186
	株式	68,442	9,308	69,003	560	59,134	60,105	970
	債券	17,936	△5,507	18,599	662	23,443	23,877	433
	その他	2,315	3,796	12,562	10,246	△1,481	10,300	11,781

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成 29 年 9 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、58,266 百万円、平成 29 年 3 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、52,648 百万円であります。

(百万円)

【単体】		29年9月末				29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	2,835	△614	2,837	1	3,449	3,451	1
	子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	79,427	6,865	90,888	11,460	72,562	85,724	13,161
	株式	62,010	7,960	62,563	552	54,050	54,997	947
	債券	15,101	△4,892	15,762	660	19,993	20,425	432
	その他	2,315	3,796	12,562	10,246	△1,481	10,300	11,781
	合計	82,262	6,250	93,725	11,462	76,012	89,175	13,162
	株式	62,010	7,960	62,563	552	54,050	54,997	947
	債券	17,936	△5,507	18,599	662	23,443	23,877	433
	その他	2,315	3,796	12,562	10,246	△1,481	10,300	11,781

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成 29 年 9 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、55,714 百万円、平成 29 年 3 月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、50,939 百万円であります。

6. 自己資本比率

自己資本比率は、国内基準を適用しております。

【連結】

(百万円)

	29年9月末(速報値)		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	10.56%	△0.23%	△0.70%	10.79%
(2) 自己資本 ①-②	269,891	4,783	1,914	265,108
コア資本に係る基礎項目 ①	275,708	4,802	4,470	270,906
コア資本に係る調整項目 ②	5,817	20	2,557	5,797
(3) リスクアセット(注)	2,554,498	98,426	174,807	2,456,072
(4) 総所要自己資本額	102,179	3,937	6,992	98,242

(注) 信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

【単体】

(百万円)

	29年9月末(速報値)		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.95%	△0.21%	△0.66%	10.16%
(2) 自己資本 ①-②	250,386	4,729	2,194	245,657
コア資本に係る基礎項目 ①	256,486	4,385	4,508	252,101
コア資本に係る調整項目 ②	6,100	△344	2,314	6,444
(3) リスクアセット(注)	2,514,718	98,177	177,631	2,416,541
(4) 総所要自己資本額	100,588	3,927	7,105	96,661

(注) 信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

7. ROE 【単体】

(%)

	29年9月期	28年9月期比	28年9月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	4. 29	△1. 43	5. 72
業務純益ベース	4. 29	△1. 43	5. 72
経常利益ベース	6. 85	0. 36	6. 49
中間純利益ベース	4. 91	△0. 26	5. 17

(注) 「純資産の部」の期首と期末の平均残高(除く新株予約権)により算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準
破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は、すべて収益不計上としております。
- ・「破産更生等債権」とは、金融再生法施行規則第4条における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」であります。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生等債権	4,103	△176	△339	4,279	4,442
破綻先債権	1,126	81	△135	1,045	1,261
実質破綻先債権	2,977	△256	△204	3,233	3,181
危険債権	38,342	△4,692	△6,034	43,034	44,376
要管理債権	5,412	359	106	5,053	5,306
小計	47,858	△4,509	△6,268	52,367	54,126
正常債権	3,224,183	34,451	113,833	3,189,732	3,110,350
債権額合計	3,272,041	29,942	107,565	3,242,099	3,164,476

○債権総額に占める割合

(%)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生等債権	0.12	△0.01	△0.02	0.13	0.14
破綻先債権	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
実質破綻先債権	0.09	0.00	△0.01	0.09	0.10
危険債権	1.17	△0.15	△0.23	1.32	1.40
要管理債権	0.16	0.01	0.00	0.15	0.16
小計	1.46	△0.15	△0.25	1.61	1.71
正常債権	98.53	0.15	0.25	98.38	98.28
債権額合計	100.00			100.00	100.00

○金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額(A)	39,199	△4,044	△6,269	43,243	45,468
貸倒引当金	5,193	△1,138	△987	6,331	6,180
担保保証等	34,006	△2,906	△5,281	36,912	39,287
債権額合計(B)	47,858	△4,509	△6,268	52,367	54,126
保全率(A)÷(B)	81.90%	△0.67%	△2.10%	82.57%	84.00%

2. リスク管理債権

(1) リスク管理債権の状況

①【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額	1,039	112	△70	927
延滞債権額	41,108	△4,598	△5,514	45,706
3ヶ月以上延滞債権額	245	△553	△364	798
貸出条件緩和債権額	5,167	912	470	4,255
計	47,560	△4,127	△5,478	51,687
(部分直接償却額)	(10,275)	(△226)	(△1,625)	(10,501)
【参考】貸出金残高(末残)	3,182,946	27,804	102,947	3,155,142
				3,079,999

○貸出金残高に占める割合

(%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額	0.03	0.01	0.00	0.02
延滞債権額	1.29	△0.15	△0.22	1.44
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.02	△0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.16	0.03	0.01	0.13
計	1.49	△0.14	△0.23	1.63

②【連結】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額	1,301	185	87	1,116
延滞債権額	42,056	△4,539	△5,568	46,595
3ヶ月以上延滞債権額	245	△553	△364	798
貸出条件緩和債権額	5,167	912	470	4,255
計	48,770	△3,995	△5,376	52,765
(部分直接償却額)	(10,275)	(△226)	(△1,625)	(10,501)
【参考】貸出金残高(末残)	3,171,698	29,031	103,653	3,142,667
				3,068,045

○貸出金残高に占める割合

(%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額	0.04	0.01	0.01	0.03
延滞債権額	1.32	△0.16	△0.23	1.48
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.02	△0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.16	0.03	0.01	0.13
計	1.53	△0.14	△0.23	1.67

3. 償却・引当基準と貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

自己査定区分		資産区分 (金融再生法)		償却・引当方針
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、100% を償却又は個別貸倒引当金として引当
実質破綻先債権				
破綻懸念先債権		危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去 の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を個別 貸倒引当金として引当
要注意先 債権	(要管理先債権)※注	要管理債権		過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当
	(その他の要注意債権)	正常債権	一般先	過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法に より算出した予想損失額を一般貸倒引当金として 引当
正常先債権				過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当

※注. ①要管理先債権及び②経営改善計画により貸出条件緩和債権に該当せずその他要注意先としている
債務者のうちリスクが相対的に高いと見られる債務者に対する債権。

(2) 貸倒引当金等の状況

①【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	10,626	△1,166	△1,170	11,792	11,796
一般貸倒引当金	5,838	△17	△191	5,855	6,029
個別貸倒引当金	4,787	△1,150	△979	5,937	5,766

(注)特定海外債権引当金は、該当ありません。

②【連結】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	13,474	△884	△931	14,358	14,405
一般貸倒引当金	6,238	11	△154	6,227	6,392
個別貸倒引当金	7,235	△896	△778	8,131	8,013

(注)特定海外債権引当金は、該当ありません。

4. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		1,126	1,346 (1,084)	2,756	— (177)	— (84) 〔10,360〕
実質破綻先		2,977				
破綻懸念先		38,342	25,283 (20,758)	7,547	5,512 (10,036)	
要 注 意 先	要管理先	7,143	1,407	5,736		
	その他の要注意先	167,153	52,332	114,820		
正常先		3,055,297	3,055,297			
合 計		3,272,041	3,135,668	130,861	5,512	—

(注) ()内は引当前の分類金額。[]内は部分直接償却前の分類金額。

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位:億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		11	38	2	100.0%	破産更生等 債権	41	破綻先債権	10
実質破綻先		29						延滞債権	411
破綻懸念先		383	283	45	85.6%	危険債権	383		
要 注 意 先	(うち要管 理債権)	(54)	(18)	(4)	(41.8%)	要管理債権	54	3ヵ月以上 延滞債権	2
								貸出条件 緩和債権	51
	要管理先	71	24	5	41.4%	小計	478	合 計	475
	その他の 要注意先	1,671							
正常先		30,552				正常債権	32,241		
合 計		32,720				合 計	32,720		

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,182,946	27,804	102,947	3,155,142	3,079,999
製造業	338,502	△4,829	△17,300	343,331	355,802
農業、林業	5,790	428	635	5,362	5,155
漁業	959	43	△71	916	1,030
鉱業、採石業、砂利採取業	6,000	△81	△119	6,081	6,119
建設業	91,830	1,138	△4,665	90,692	96,495
電気・ガス・熱供給・水道業	58,346	4,893	12,079	53,453	46,267
情報通信業	17,673	1,300	1,462	16,373	16,211
運輸業、郵便業	117,437	2,834	5,728	114,603	111,709
卸売業、小売業	318,245	△6,073	△7,579	324,318	325,824
金融業、保険業	296,989	△7,014	△9,039	304,003	306,028
不動産業、物品賃貸業	476,460	23,339	52,527	453,121	423,933
各種サービス業	209,004	△284	4,516	209,288	204,488
地方公共団体	501,662	△12,136	17,982	513,798	483,680
その他	744,043	24,245	46,790	719,798	697,253
合計	3,182,946	27,804	102,947	3,155,142	3,079,999

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	47,560	△4,127	△5,478	51,687	53,038
製造業	8,411	△1,099	△40	9,510	8,451
農業、林業	284	△37	△30	321	314
漁業	—	—	△198	—	198
鉱業、採石業、砂利採取業	29	△4	24	33	5
建設業	4,761	△839	△1,067	5,600	5,828
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△60	—	60
情報通信業	420	△68	197	488	223
運輸業、郵便業	544	12	10	532	534
卸売業、小売業	11,867	△2,665	△5,036	14,532	16,903
金融業、保険業	20	20	2	0	18
不動産業、物品賃貸業	2,884	△724	△153	3,608	3,037
各種サービス業	14,483	826	968	13,657	13,515
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,852	451	△95	3,401	3,947
合計	47,560	△4,127	△5,478	51,687	53,038

(3) 業種別リスク管理債権の貸出金残高比

(%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1.49	△0.14	△0.23	1.63	1.72
製造業	2.48	△0.29	0.11	2.77	2.37
農業、林業	4.91	△1.08	△1.18	5.99	6.09
漁業	—	—	△19.26	—	19.26
鉱業、採石業、砂利採取業	0.49	△0.05	0.40	0.54	0.09
建設業	5.18	△0.99	△0.86	6.17	6.04
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△0.13	—	0.13
情報通信業	2.37	△0.61	1.00	2.98	1.37
運輸業、郵便業	0.46	0.00	△0.01	0.46	0.47
卸売業、小売業	3.72	△0.76	△1.46	4.48	5.18
金融業、保険業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	0.60	△0.19	△0.11	0.79	0.71
各種サービス業	6.93	0.41	0.33	6.52	6.60
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.51	0.04	△0.05	0.47	0.56
合計	1.49	△0.14	△0.23	1.63	1.72

(4) 個人ローン残高

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
個人ローン残高	744,043	24,245	46,790	719,798	697,253
住宅ローン残高	692,086	22,354	42,670	669,732	649,416
その他ローン残高	51,956	1,890	4,120	50,066	47,836

(5) 中小企業等貸出比率

(%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出比率	59.16	1.19	1.83	57.97	57.33

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

該当ありません。

IV 29年度業績予想

1. 単体

(単位:億円)

	30年3月期予想	29年3月期実績	差異
コア業務純益	154	135	19
実質業務純益	145	130	15
経常利益	178	152	26
当期純利益	126	114	12
(ネット信用コスト)	△3	1	△4

2. 連結

(単位:億円)

	30年3月期予想	29年3月期実績	差異
経常利益	198	169	29
親会社株主に帰属する当期純利益	129	115	14

以 上